

財務状況把握の結果概要

九州財務局鹿児島財務事務所財務課

(対象年度: 令和4年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
鹿児島県	伊佐市

◆基本情報

財政力指数	0.38	標準財政規模(百万円)	9,439
R5.1.1人口(人)	23,967	令和4年度職員数(人)	235
面積(Km ²)	392.56	人口千人当たり職員数(人)	9.8

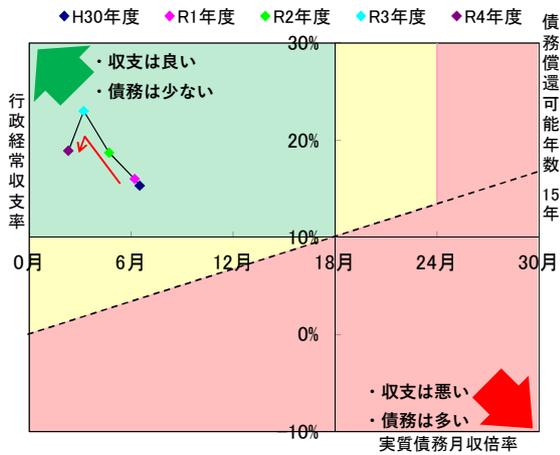
◆国勢調査情報

(単位: 千人)

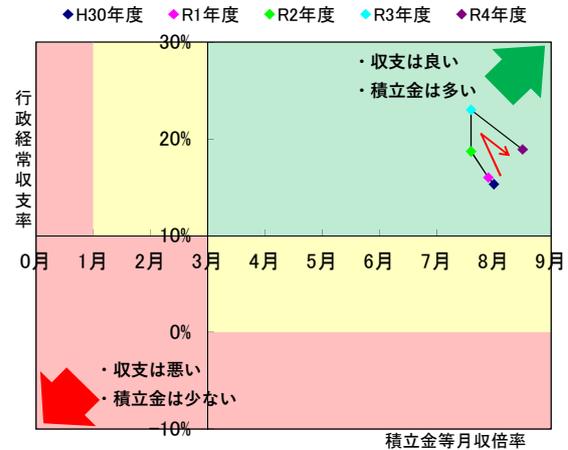
調査年	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年	29.3	3.4	11.7%	15.4	52.7%	10.4	35.6%	2.5	19.2%	3.2	23.9%	7.5	56.9%
H27年	26.8	3.0	11.2%	13.3	49.9%	10.4	39.0%	2.2	18.1%	3.0	24.2%	7.1	57.7%
R2年	24.5	2.8	11.3%	11.5	47.1%	10.2	41.6%	2.0	17.1%	2.9	24.3%	6.9	58.5%
R2年	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	鹿児島県平均		13.1%		54.4%		32.5%		8.3%		19.2%		72.5%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準		物件費の増加			
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他		扶助費の増加			
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加			
その他				その他			

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

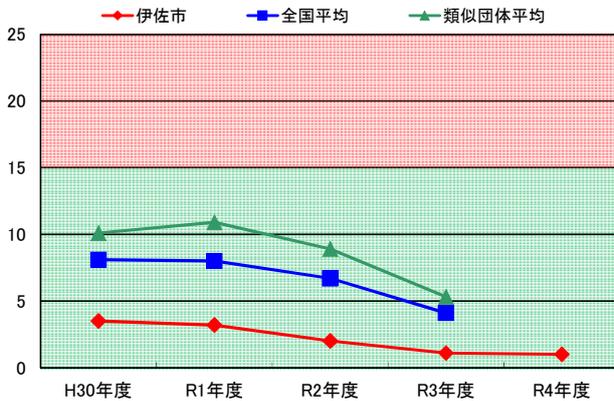
類似団体区分
都市 I-1

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R3年度 類似団体 平均値	R3年度 全国 平均値	(参考) 鹿児島県 平均値
債務償還可能年数	3.5年	3.2年	2.0年	1.1年	1.0年	5.3年	4.1年	3.5年
実質債務月収倍率	6.5月	6.2月	4.7月	3.2月	2.3月	8.3月	6.5月	7.2月
積立金等月収倍率	8.0月	7.9月	7.6月	7.6月	8.5月	6.1月	7.1月	7.6月
行政経常収支率	15.3%	16.0%	18.7%	23.0%	18.9%	14.0%	15.3%	17.9%

※平均値は、いずれもR3年度

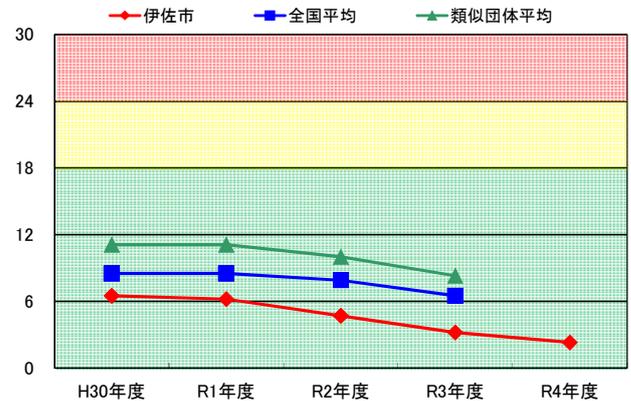
債務償還可能年数5カ年推移

(単位:年)



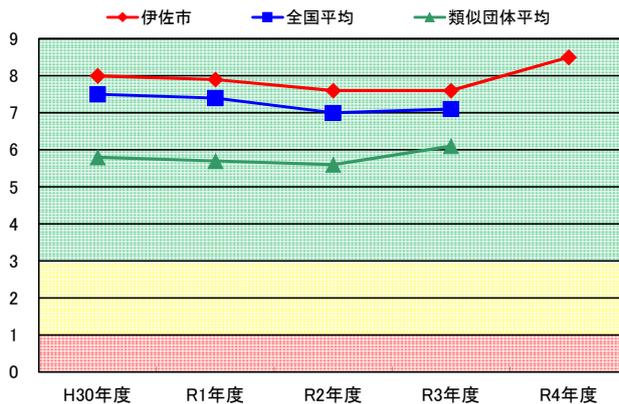
実質債務月収倍率5カ年推移

(単位:月)



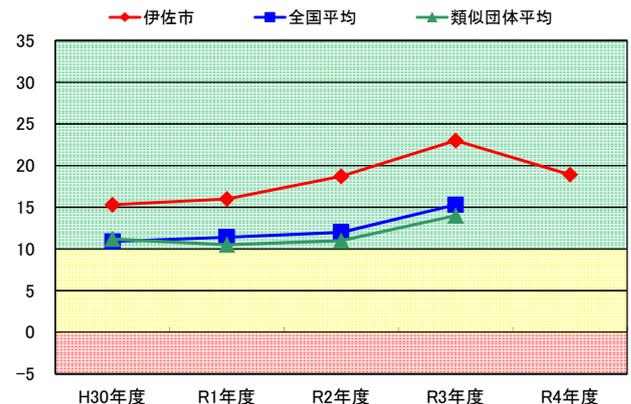
積立金等月収倍率5カ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5カ年推移

(単位:%)

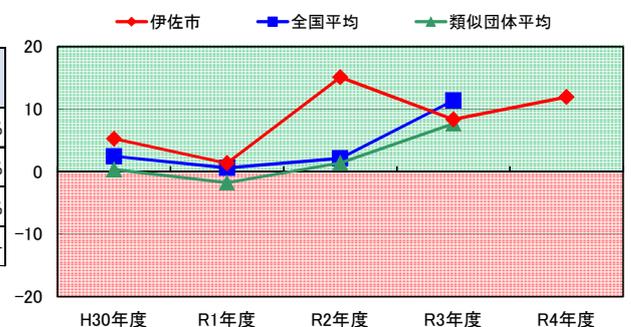


<参考指標>

プライマリー・バランス(基礎的財政収支)5カ年推移

(単位:億円)

健全化判断比率	(R4年度)		
	伊佐市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	13.4%	20.0%
連結実質赤字比率	-	18.4%	30.0%
実質公債費比率	8.8%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-



※ プライマリー・バランス=(歳入-(地方債+繰越金+基金取崩))

-(歳出-(公債費+基金積立))

※ 基金は財政調整基金及び減債基金
(基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。

※2. グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R3年度における類型区分である。

※3. 各項目の平均値は、各団体のR3年度計数を単純平均したものである。

※4. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。

※5. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。

また、分母(行政経常収支)がマイナスの場合は集計対象から除外とするが、分子(実質債務)及び分母(行政経常収支)が共にマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。

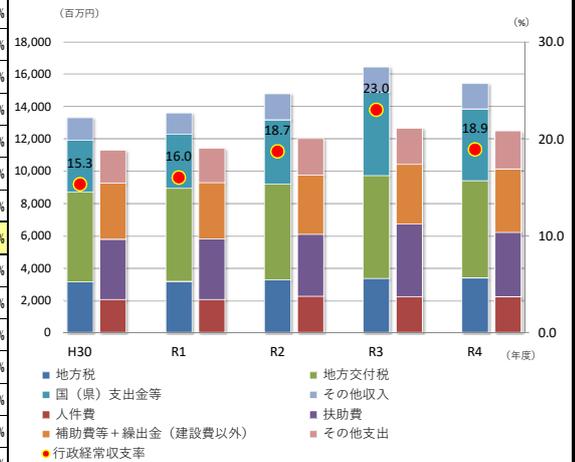
なお、債務償還可能年数が100年以上の団体は集計対象から除外している。

※6. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。

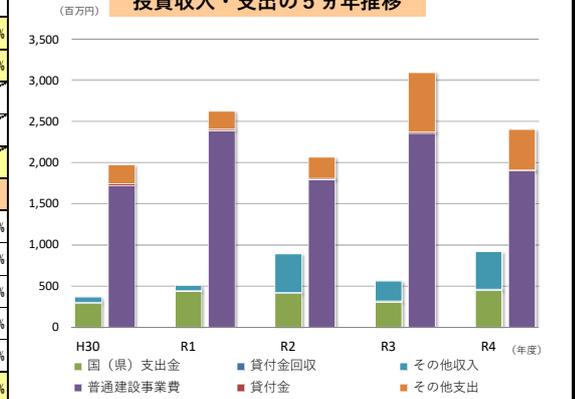
◆行政キャッシュフロー計算書

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		(百万円)	
						構成比	類似団体平均値 (R3年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	3,138	3,166	3,270	3,351	3,380	21.9%	3,759	20.3%
地方譲与税・交付金	692	691	807	891	881	5.7%	1,215	6.6%
地方交付税	5,559	5,769	5,925	6,378	6,036	39.1%	7,712	41.6%
国(県)支出金等	3,233	3,350	3,987	5,146	4,435	28.8%	4,915	26.5%
分担金及び負担金・寄附金	374	316	522	417	412	2.7%	437	2.4%
使用料・手数料	214	205	198	192	189	1.2%	303	1.6%
事業等収入	111	112	94	89	90	0.6%	182	1.0%
行政経常収入	13,321	13,608	14,803	16,465	15,424	100.0%	18,524	100.0%
人件費	2,048	2,055	2,253	2,228	2,217	14.4%	3,348	18.1%
物件費	1,823	1,930	2,108	2,065	2,159	14.0%	3,102	16.7%
維持補修費	112	135	98	137	174	1.1%	351	1.9%
扶助費	3,725	3,759	3,834	4,500	3,982	25.8%	4,041	21.8%
補助費等	1,813	1,790	1,974	1,984	2,235	14.5%	3,229	17.4%
繰出金(建設費以外)	1,681	1,687	1,703	1,716	1,697	11.0%	1,761	9.5%
支払利息 (うち一時借入金利息)	80 (0)	64 (0)	51 (0)	38 (0)	32 (0)	0.2%	84 (0)	0.5%
行政経常支出	11,282	11,419	12,021	12,668	12,496	81.0%	15,917	85.9%
行政経常収支	2,039	2,189	2,782	3,798	2,929	19.0%	2,607	14.1%
特別収入	99	72	2,663	596	827		402	
特別支出	84	67	2,812	1,061	1,108		329	
行政収支(A)	2,053	2,193	2,633	3,333	2,648		2,680	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	291	434	407	305	448	48.8%	826	33.3%
分担金及び負担金・寄附金	2	11	14	166	141	15.4%	690	27.9%
財産売却収入	28	45	5	45	126	13.7%	57	2.3%
貸付金回収	11	9	16	14	13	1.4%	188	7.6%
基金取崩	35	7	448	31	190	20.7%	714	28.9%
投資収入	366	504	891	561	918	100.0%	2,476	100.0%
普通建設事業費	1,720	2,390	1,790	2,356	1,897	206.7%	3,069	124.0%
繰出金(建設費)	7	-	-	-	-	0.0%	11	0.4%
投資及び出資金	65	53	52	71	74	8.0%	115	4.6%
貸付金	24	18	21	17	13	1.4%	177	7.2%
基金積立	156	166	201	652	420	45.8%	1,099	44.4%
投資支出	1,972	2,627	2,064	3,095	2,404	262.0%	4,471	180.6%
投資収支	▲1,605	▲2,122	▲1,174	▲2,534	▲1,486	▲162.0%	▲1,995	▲80.6%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	1,163 (415)	1,536 (341)	1,009 (335)	1,514 (317)	934 (112)	100.0%	2,219 (451)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	1,163	1,536	1,009	1,514	934	100.0%	2,219	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	1,600 (494)	1,619 (518)	1,806 (545)	1,864 (571)	1,883 (573)	201.6%	2,343 (671)	105.6%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	2	0.1%
財務支出(B)	1,600	1,619	1,806	1,864	1,883	201.6%	2,344	105.7%
財務収支	▲436	▲83	▲797	▲349	▲949	▲101.6%	▲125	▲5.7%
収支合計	11	▲13	663	449	212		559	
償還後行政収支(A-B)	453	573	827	1,469	765		335	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	7,283 (16,199)	7,051 (16,116)	5,836 (15,319)	4,429 (14,970)	3,034 (14,021)		12,688 (21,960)	
積立金等残高	8,922	9,069	9,484	10,542	10,987		9,474	

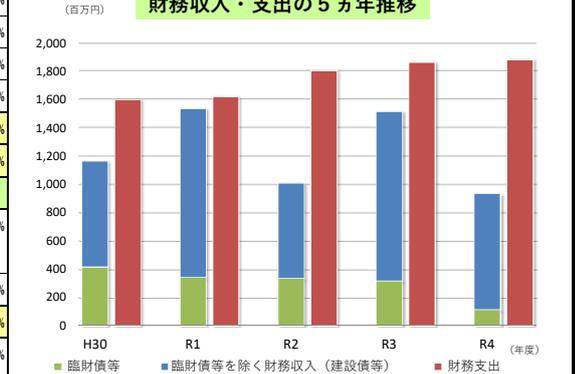
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



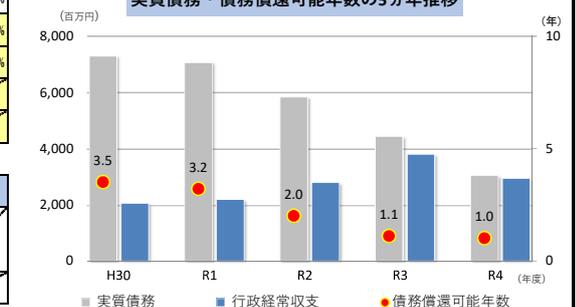
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



※類似団体平均値は、各団体のR3年度計数を単純平均したものである。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

実質債務月収倍率は、H30年度以降低下傾向で推移している。R4年度は2.3月と診断基準(18.0月)を下回っており、債務高水準の状況にはない。

当該理由としては、地方債償還額を下回るように起債額を抑え込むことで地方債現在高が減少しているほか、新庁舎建設事業に備えて特定公有財産取得基金や減債基金の積立を行うことで積立金等が増加していることにより、実質債務が減少していることが考えられる。また、新型コロナウイルス感染症関連の国(県)支出金の増加により行政経常収入が増加していることも理由として考えられる。

※実質債務月収倍率=実質債務/(行政経常収入/12)

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

行政経常収支率は、R3年度(23.0%)を除き緩やかな上昇傾向で推移している。R4年度は18.9%と診断基準(10.0%)を上回っており、収支低水準の状況にはない。

当該理由としては、新型コロナウイルス感染症関連の国(県)支出金の増加により行政経常収入が増加している一方で、行政経常支出に占める人件費や物件費の割合が類似団体平均と比べて小さく、十分な行政経常収支を確保してきたためと考えられる。

また、債務償還可能年数は、R4年度は1.0年と診断基準(15.0年)を下回っている。

※行政経常収支率=行政経常収支/行政経常収入

※債務償還可能年数=実質債務/行政経常収支

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	類似団体区分	
						都市 I-1	
						R3年度 類似団体 平均値	R3年度 全国 平均値
債務償還可能年数	3.5年	3.2年	2.0年	1.1年	1.0年	5.3年	4.1年
実質債務月収倍率	6.5月	6.2月	4.7月	3.2月	2.3月	8.3月	6.5月
行政経常収支率	15.3%	16.0%	18.7%	23.0%	18.9%	14.0%	15.3%

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

積立金等月収倍率は、H30年度以降横ばい(7.6~8.5月)で推移している。R4年度は8.5月と診断基準(3.0月)を上回っており、積立低水準の状況にはない。

当該理由としては、新型コロナウイルス感染症関連の国(県)支出金の増加により行政経常収入が増加しているものの、新庁舎建設事業に備えて特定公有財産取得基金や減債基金の積立を行うことで積立金等も増加していることにより、積立金等月収倍率が一定の水準で推移していることが考えられる。

$$\text{※積立金等月収倍率} = \text{積立金等} / (\text{行政経常収入} / 12)$$

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

行政経常収支率は、R3年度(23.0%)を除き緩やかな上昇傾向で推移している。R4年度は18.9%と診断基準(10.0%)を上回っており、収支低水準の状況にはない。

当該理由としては、上記「債務償還能力について ②フロー面」のとおり。

						類似団体区分	
						都市 I-1	
	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R3年度 類似団体 平均値	R3年度 全国 平均値
積立金等月収倍率	8.0月	7.9月	7.6月	7.6月	8.5月	6.1月	7.1月
行政経常収支率	15.3%	16.0%	18.7%	23.0%	18.9%	14.0%	15.3%

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数 = 実質債務 / 行政経常収支
- 実質債務月収倍率 = 実質債務 / (行政経常収入 / 12)
- 積立金等月収倍率 = 積立金等 / (行政経常収入 / 12)
- 行政経常収支率 = 行政経常収支 / 行政経常収入

※実質債務 = 地方債現在高 + 有利子負債相当額 - 積立金等
 有利子負債相当額 = 債務負担行為支出予定額 + 公営企業会計等資金不足額等
 積立金等 = 現金預金 + その他特定目的基金
 現金預金 = 歳計現金 + 財政調整基金 + 減債基金

【今後の見通し】

収支計画の名称、策定年度、計画期間

名称:新市まちづくり計画

策定年度:H19年(R3年見直し)

計画期間:H20～R8年度

指標	R4年度	R8年度	備考
		R4年度との比較	
債務償還可能年数	1.0年	3.7年 長期化(悪化)	新庁舎建設事業により地方債現在高が増加し積立金等が減少することなどから実質債務の増加を見込む一方、行政経常収支の減少を見込むため。
実質債務月収倍率	2.3月	6.4月 上昇(悪化)	新庁舎建設事業により地方債現在高が増加し積立金等が減少することなどから実質債務の増加を見込む一方、行政経常収入の減少を見込むため。
積立金等月収倍率	8.5月	7.6月 低下(悪化)	新庁舎建設事業により積立金等の減少を見込むため。
行政経常収支率	18.9%	14.3% 低下(悪化)	人口減少に伴う地方税や地方交付税の減少から行政経常収入は減少を見込む一方、行政経常支出は減少を見込むものの物件費の増加もあり行政経常収入より減少幅が小さいことから、行政経常収支の減少を見込むため。

【その他の留意点】

(1)新庁舎建設事業による地方債現在高等への影響

貴市は、R5年度からR8年度にかけて、新庁舎建設事業(総事業費:約69億円(ふれあいセンター改修事業費を含む))を予定している。新庁舎建設事業の財源は、合併推進債及び公共施設等適正管理推進事業債、並びに特定公有財産取得基金であるため、地方債現在高の増加及び積立金等残高の減少が見込まれる。ヒアリングによると、新庁舎建設事業等による公債費上昇を見込んで減債基金を積極的に積み立てる方針であるなど対策は講じている。しかし、「新市まちづくり計画」における収支計画に新庁舎建設事業費の資材高騰等による増額見込みを反映していないことから、今後の事業費の管理や実績等を踏まえ、地方債現在高や積立金等残高の推移に留意されたい。

(2)社会情勢の変化への対応

貴市は、親世代となる人口規模の縮小や若年層の転出などから老年人口比率(R2年度)が41.6%と高い比率となっている。取組として、貴市では市内高校への支援や子育て環境の充実、移住・定住施策などを実施している。移住・定住施策(R4年度)については、移住体験住宅を利用した移住者が3家族、住宅整備補助金を利用した移住者が10家族、空き家バンクを利用した移住者が11家族と実績を挙げている。

今後も引き続き移住・定住施策などに取り組むことで、社会情勢の変化に対応していただきたい。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

①R2年度

No.	区分	科目	金額(百万円)	補正理由
1	行政収入	国(県)支出金等 (国庫支出金)	▲ 2,533	特別定額給付金給付事業費補助金及び事業費は、臨時的かつ多額な収入・支出であるため、特別収入・特別支出に振替を行った。
2	行政支出	補助費等 (その他)	▲ 2,533	
3	行政収入	行政特別収入 (その他)	2,533	
4	行政支出	行政特別支出 (その他)	2,533	

○財務指標への影響

財務指標	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数	2.0年	2.0年
実質債務月収倍率	4.0月	4.7月
積立金等月収倍率	6.5月	7.6月
行政経常収支率	16.0%	18.7%